

令和3年度(2021) 下水道事業会計決算概要

参考資料6

1. 概況

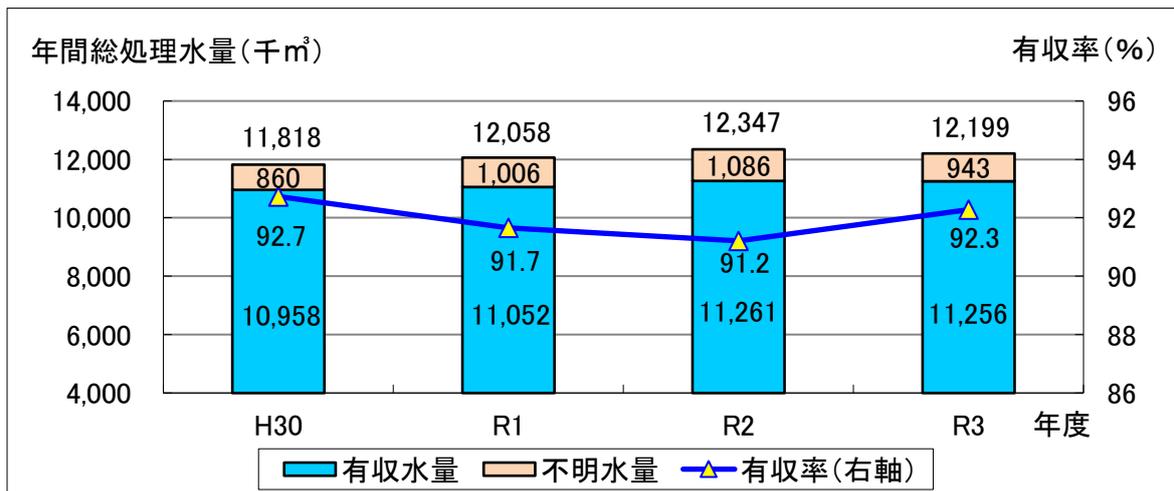
出雲市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業及び小規模集合排水事業を運営しています。

業務面では、継続して整備事業を実施している公共下水道事業で、供用開始区域の拡大等に伴い、排水戸数及び水洗化人口が増加しました。年間総処理水量は減少しましたが、公共下水道事業における年間有収水量は増加し、使用料収入は増加しました。支出では、維持管理経費、減価償却費及び支払利息等の固定的な経費が多額に必要となっており、経営は厳しい状況が続いています。

施設面では、引き続き、公共下水道区域における未普及地域の解消に向けた取組や、老朽化した既存施設の更新等を行いました。また、施設の持続的な機能確保のために適切な点検調査を進め、公共下水道事業のストックマネジメント計画を策定しました。

区分	令和3年度決算	令和2年度決算	増減
排水戸数(戸)	37,261	36,428	833
処理区域内人口(人)	118,488	117,715	773
水洗化人口(人)	105,185	104,188	997
年間総処理水量(m ³)	12,198,769	12,346,634	△ 147,865
年間有収水量(m ³)	11,256,436	11,261,467	△ 5,031
一日平均処理水量(m ³)	33,421	33,826	△ 405

2. 年間総処理水量と有収率の推移



3. 汚水処理人口普及率

令和4年3月31日現在

地域	行政区域内人口(①)	供用人口(②)	汚水処理人口普及率(②/①)	水洗化人口(③)	水洗化率(③/②)
出雲	94,747人	80,464人	84.9%	73,237人	91.0%
平田	23,929人	22,316人	93.3%	20,896人	93.6%
佐田	2,964人	2,811人	94.8%	2,753人	97.9%
多伎	3,243人	3,157人	97.3%	3,024人	95.8%
湖陵	5,076人	4,654人	91.7%	4,088人	87.8%
大社	14,173人	12,870人	90.8%	11,132人	86.5%
斐川	30,094人	29,585人	98.3%	27,411人	92.7%
計	174,226人	155,857人	89.5%	142,541人	91.5%

※供用人口(②)及び水洗化人口(③)には、浄化槽設置事業特別会計や個人設置の合併処理浄化槽を使用している人口を含みます。

4. 収益的収入及び支出

汚水を処理するための経費と財源

(単位:千円 税抜)

区 分		令和3年度 決算	令和2年度 決算	令和元年度 決算	令和3年度決算と 令和2年度決算と の差
下水道事業収益	①	6,483,435	6,507,046	6,581,843	△ 23,611
営業収益	②	2,207,591	2,204,744	2,186,872	2,847
下水道使用料	③	2,058,015	2,055,736	2,038,555	2,279
他会計負担金	④	148,975	148,347	147,507	628
手数料ほか	⑤	601	661	810	△ 60
営業外収益	⑥	4,263,271	4,301,084	4,390,494	△ 37,813
加入負担金	⑦	16,100	16,100	18,900	0
他会計負担金	⑧	782,027	825,335	1,069,052	△ 43,308
長期前受金戻入ほか	⑨	3,465,144	3,459,649	3,302,542	5,495
特別利益	⑩	12,573	1,218	4,477	11,355
下水道事業費用	⑪	5,935,312	6,004,791	6,128,098	△ 69,479
営業費用	⑫	4,981,569	4,970,239	5,008,753	11,330
職員給与費	⑬	252,028	259,988	269,673	△ 7,960
動力費	⑭	142,012	129,916	139,905	12,096
工事請負費	⑮	41,776	59,197	63,497	△ 17,421
負担金	⑯	744,505	765,667	723,194	△ 21,162
減価償却費	⑰	3,454,233	3,424,742	3,431,495	29,491
資産減耗費	⑱	28,161	29,150	37,059	△ 989
委託料ほか	⑲	318,854	301,579	343,930	17,275
営業外費用	⑳	949,766	1,031,704	1,086,580	△ 81,938
支払利息	㉑	784,715	858,296	942,659	△ 73,581
その他営業外費用	㉒	165,051	173,408	143,921	△ 8,357
特別損失	㉓	3,977	2,848	32,765	1,129
営業利益	㉔	△ 2,773,978	△ 2,765,495	△ 2,821,881	△ 8,483
純利益	㉕	548,123	502,255	453,745	45,868

収入は6,483,435千円、支出は5,935,312千円となり、収入支出差引で548,123千円の純利益となりました。

前年度と比較すると、収入は、公共下水道事業の整備による供用開始区域の拡大等に伴い下水道使用料が増加しましたが、一般会計からの繰入金金の減少などにより、23,611千円の減額となりました。支出は、支払利息の減少や流域下水道管理運営費負担金の減などにより、69,479千円の減額となりました。この結果、純利益は前年度より45,868千円の増額となりました。

5. 資本的収入及び支出

施設整備のための経費と財源

(単位:千円 税込)

区 分		令和3年度 決算	令和2年度 決算	令和元年度 決算	令和3年度決算と 令和2年度決算と の差
資本的収入	①	6,574,710	6,865,472	5,563,769	△ 290,762
企業債	②	3,042,000	3,256,500	2,400,400	△ 214,500
他会計補助金	③	2,308,130	2,279,663	2,106,299	28,467
他会計負担金	④	478,218	476,112	475,045	2,106
国県補助金	⑤	592,678	739,905	446,676	△ 147,227
工事負担金	⑥	150,189	107,663	131,256	42,526
貸付金償還金	⑦	3,495	3,255	4,093	240
固定資産売却代金	⑧	0	2,374	0	△ 2,374
資本的支出	⑨	6,875,148	7,566,704	5,885,529	△ 691,556
建設改良費	⑩	2,093,863	2,857,115	1,295,180	△ 763,252
管渠建設改良事業	⑪	1,783,369	2,585,489	1,208,070	△ 802,120
ポンプ場建設改良事業	⑫	2,200	3,165	0	△ 965
処理場建設改良事業	⑬	19,582	37,105	17,294	△ 17,523
流域下水道建設改良事業	⑭	288,382	230,648	69,618	57,734
備品等購入費	⑮	0	378	198	△ 378
車両購入費	⑯	330	330	0	0
(建設改良費の内訳)					
工事請負費	⑰	1,475,037	2,153,901	915,232	△ 678,864
職員給与費	⑱	88,812	86,480	98,889	2,332
委託料	⑲	167,518	304,295	143,097	△ 136,777
補償費	⑳	57,163	67,079	25,189	△ 9,916
負担金	㉑	289,645	232,105	70,932	57,540
その他	㉒	15,688	13,255	41,841	2,433
企業債償還金	㉓	4,777,790	4,706,334	4,586,256	71,456
貸付金	㉔	3,495	3,255	4,093	240
収支不足額	㉕	△ 300,438	△ 701,232	△ 321,760	400,794

収入は6,574,710千円、支出は6,875,148千円となり、収入支出差引で300,438千円の収支不足となりました。

前年度と比較すると、収入は、建設改良事業にかかる企業債及び国県補助金の減少などにより、290,762千円の減額となりました。支出は、建設改良事業費の減少などにより691,556千円の減額となりました。

なお、不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填しました。

【管渠建設改良事業】

主なものとして、「令和3年度白枝処理分区白枝北工区管渠工事」「令和3年度白枝処理分区白一西工区管渠工事」「令和3年度白枝処理分区白枝新町北工区管渠工事」など総額1,783,369千円で実施しました。また、管渠工事等684,217千円を翌年度へ繰越しました。

【ポンプ場建設改良事業】

「平田地域公共古土手中継ポンプ場遠方通報装置取替工事」を総額2,200千円で実施しました。

【処理場建設改良事業】

主なものとして、「馬木古志地区農集処理センターNo.1ばっ気攪拌装置取替工事」など総額19,582千円で実施しました。

【流域下水道建設改良事業】

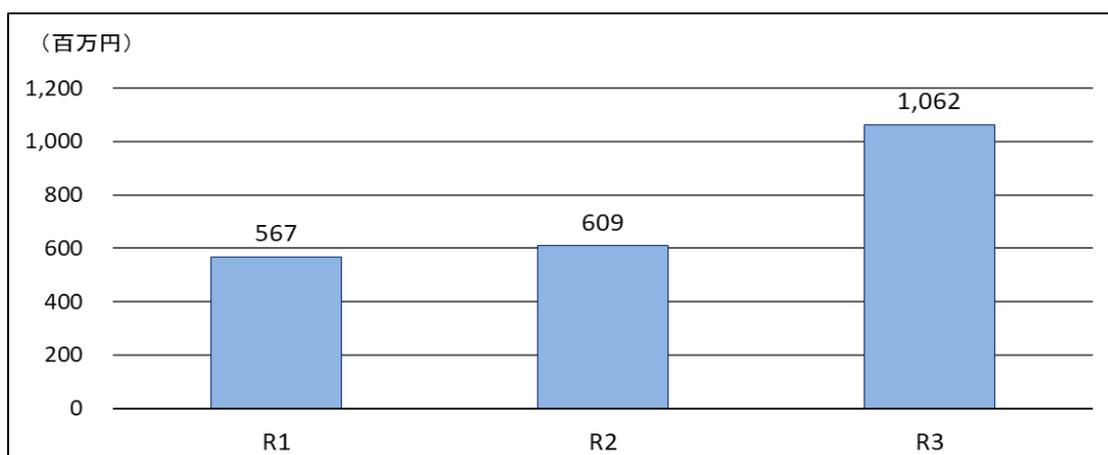
宍道湖流域下水道の建設改良について、288,382千円を島根県へ負担しました。

【保存工事】

主なものとして、「平田地域公共古土手中継ポンプ場破砕機修繕工事」など、管路施設・処理場施設の修繕工事を総額60,954千円で実施しました。

6. 留保資金年度末残高

令和3年度末の留保資金残高は、資本的収支の収支不足額を補てんした結果、1,062,146千円となりました。



※令和元年度から公営企業化しました。

7. 経営指標

項目	算式	(単位: %)		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	109.10	108.40	107.91
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	98.80	99.04	97.80
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	41.32	39.87	38.57
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00

経営の健全性を示す経常収支比率は、他会計負担金の減による収益の減少に比べ、支払利息等の減による費用の減少が上回ったため、前年度比0.70ポイント増の109.10%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。

また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度比0.24ポイント減の98.80%となり、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況とされる100%を下回っています。

一方、資産の老朽度を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比1.45ポイント増の41.32%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度同様0%であり、管渠は耐用年数には至っていないものの、施設の老朽化は進んでいます。